

臨床心理士の研修状況と研修必要性の 認識に関する研究

宮前 淳子・宮前 義和*
(学校教育) (高度教職実践専攻)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学大学院教育学研究科

Current Situation and Needs of Training in Clinical Psychologists

Junko Miyamae and Yoshikazu Miyamae*

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

Graduate School of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

要旨 香川県の臨床心理士を対象に、22項目の研修内容に関して研修状況や研修必要性の認識について調査を実施した。その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」「臨床心理業務全般に関わる倫理」は、研修必要性が高く、かつ研修できていることが明らかになった。一方、「査定面接」「行動観察」は、研修必要性は高いが十分な研修ができていないことが分かった。さらに、勤務領域等による違いについて検討を行った。

キーワード 臨床心理士 研修状況 研修必要性の認識 勤務領域 経験年数

問題と目的

臨床心理士が業務を遂行するうえで、資質向上のための継続的な研修は欠かせない。日本臨床心理士会倫理綱領(2009)の第5条には、“会員は、資格取得後も専門的知識及び技術、最新の研究内容及びその成果並びに職業倫理的問題等について、研鑽を怠らないよう自らの専門家としての資質の向上に努める”必要があると記されている。また日本臨床心理士会では、3年ないし4年に1度、全会員を対象とした動向調査が実施されており、2015年調査においては、89.2%の者が職場外での研修会・研究会に参加していることが明らかにされている(日本臨床

心理士会, 2016)。さらに、田畑・近藤・佐部利・高木・辻・池田・江口・生越・酒井・杉下・鈴木(2005)は、多くの臨床心理士が学会や職場等の主催する研修会に自主的に参加していることを明らかにしている。

しかし、従来の研究においては、臨床心理士がどのような研修をどの程度行っているかや、臨床心理士が自らの資質向上のために必要であると認識している研修とはどのような内容なのかといった、研修内容に踏みこんだ検討が十分に行われてこなかった。臨床心理士のニーズをふまえた研修の機会を提供するためにも、各種心理検査や面接技法など具体的な研修内容を挙げ、臨床心理士がそれぞれの内容についてどの

程度研修ができていないか（研修状況）、また、臨床心理士はどのような内容の研修を必要であると考えているか（研修必要性の認識）の2点について検討する必要があると考えられる。

また、臨床心理士の勤務領域は、医療・保健、福祉、教育、大学・研究所、司法・法務・警察、産業・組織・労働など多岐にわたっている（日本臨床心理士会、2016）。こうした勤務領域の違いによって、重視される研修内容は異なるのではないかと推測される。また、田畑他(2005)は、大学院臨床心理士養成一種指定校の修士課程を修了した直後の者が参加した研修会の種類の数が、臨床心理士資格取得後5年が経過した者や10年経過した者よりも有意に少ないことを明らかにしている。このことから、臨床心理業務の経験年数によって、研修状況や研修必要性の認識が異なることが推測されるが、研修内容によっては、経験年数によらず、多くの臨床心理士が必要だと考える内容もあるのではないかと思われる。

以上のことから本研究では、臨床心理士を対象に、研修状況や研修必要性の認識が勤務領域や業務経験年数によってどのように異なるかについて、具体的な研修内容をふまえて詳細に検討することを目的とする。

方 法

調査協力者

香川県臨床心理士会に所属する臨床心理士160名に調査を行い、有効な回答の得られた71名（男性12名、女性59名、有効回答率：44.4%）を分析の対象とした。平均年齢は41.15歳（ $SD=11.51$ ）、臨床心理業務の平均経験年数は11.48年（ $SD=9.17$ ）であった。調査協力者の勤務領域は、保健・医療領域21名、福祉領域8名、教育領域23名、大学・研究所領域5名、司法・法務・警察領域1名、産業・労働領域6名、私設心理相談領域1名、その他1名、不明5名であった。

調査時期

2011年5月～6月に調査を実施した。

調査内容

調査協力者に対して、性別、年齢、現在の勤務領域、臨床心理業務の経験年数について回答を求めた。また、以下の質問項目に回答を求めた。

（1）臨床心理業務に関する研修状況

日本臨床心理士会（2009）を参考に、臨床心理面接に関する研修、アセスメントに関する研修など計22項目の研修内容を挙げ、それぞれ「全く研修できていない」（1点）「ほとんど研修できていない」（2点）「ある程度研修できている」（3点）「じゅうぶん研修できている」（4点）の4件法で回答を求めた。

（2）研修必要性の認識

（1）臨床心理業務に関する研修状況と同様の22項目に対し、「全く必要でない」（1点）「あまり必要でない」（2点）「ある程度必要である」（3点）「とても必要である」（4点）の4件法で回答を求めた。

なお、調査票の表紙には、調査は無記名により実施されること、回答は統計的に処理されるため、個人が特定されないことを明記した。

結 果

勤務領域別にみた研修状況

分析に先立ち、勤務領域の違いによって調査協力者を3群に分類した。具体的には、保健・医療領域および福祉領域で勤務している者から構成される保健・医療・福祉領域群（ $N=29$ ）、教育領域で勤務している者から構成される教育領域群（ $N=23$ ）、それ以外の領域で勤務している者から構成されるその他の領域群（ $N=14$ ）の3群であった。

次に、群ごとに臨床心理業務に関する各研修状況の平均値を算出した（Table 1）。その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」の平均値は、3つの領域群において2.59以上の値をとり、すべての研修内容

Table 1 臨床心理士の勤務領域別にみた研修状況の平均値および標準偏差と分散分析結果

	保健・医療・福祉 領域群 (N=29)		教育領域群 (N=23)		その他の領域群 (N=14)		F 値
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
＜専門領域・倫理に関する研修＞							
学校教育や精神医学に関する知識など、勤務領域において身につけることが求められる事柄	2.59	0.63	2.65	0.49	2.93	0.47	1.87
臨床心理業務全般に関わる倫理	2.31	0.76	2.61	0.78	2.86	0.66	2.71
＜臨床心理面接に関する研修＞							
人間性心理学的アプローチによる面接	1.86	0.79	2.22	0.80	2.00	0.88	1.24
行動療法的・認知行動療法的アプローチによる面接	2.21	0.62	2.00	0.67	2.43	0.65	1.96
精神分析的・分析心理学的アプローチによる面接	1.83	0.76	1.96	0.77	2.21	0.89	1.13
統合的・折衷的アプローチによる面接	2.10	0.77	2.43	0.73	2.43	0.76	1.55
＜臨床心理アセスメントに関する研修＞							
投影法・描画法のいずれかによる人格検査	2.14	0.79	2.09	0.79	2.21	0.97	0.10
質問紙法による人格検査	1.93	0.75	1.91	0.79	2.36	0.84	1.69
作業検査法による人格検査	1.66	0.61	1.52	0.59	2.07	0.92	2.93
知能検査	2.34	0.81	2.30	0.70	2.57	0.94	0.53
発達検査	2.00	0.85	2.17	0.72	2.00	0.68	0.38
神経心理学的検査	1.69	0.76	1.48	0.67	2.07	0.83	2.77
査定面接	1.76	0.58	2.09	0.73	2.57	0.85	6.49**
行動観察	1.93	0.75	2.00	0.74	2.43	0.76	2.20
＜臨床心理地域援助に関する研修＞							
コーディネート	1.62	0.56	2.22	0.52	2.43	0.65	12.23***
コンサルテーション	1.79	0.62	2.39	0.58	2.43	0.65	8.13**
リエゾン	1.79	0.62	1.78	0.52	2.21	0.89	2.33
心理的情報の提供（心理教育など）	2.21	0.62	2.30	0.63	2.50	0.76	0.94
＜臨床心理研究に関する研修＞							
事例研究	2.30	0.66	2.52	0.57	2.71	0.73	0.61
調査研究	1.66	0.77	1.87	0.76	2.07	0.83	1.43
実験研究	1.41	0.63	1.43	0.66	1.86	0.77	2.31
文献研究	1.62	0.68	2.00	0.67	2.07	0.83	2.71

** $p < .01$ *** $p < .001$

のなかで最も高いことが明らかとなった。また、「臨床心理業務全般に関わる倫理」の平均値は、教育領域群 ($M = 2.61$) およびその他の領域群 ($M = 2.86$) では 2 番目に高く、保健・医療・福祉領域群 ($M = 2.31$) では 3 番目に高かった。さらに、「知能検査」および「事例研究」の平均値も、すべての領域群において 2.30 以上であった。以上のことから、これらは臨床心理士の勤務領域の違いによらず、他の研修に比べて受講されることが多い内容であることが明らかとなった。

一方、「実験研究」の平均値はすべての領域群において 1.86 以下の値をとり、すべての研修内容のなかで最も低いことが明らかとなった。また、臨床心理アセスメントに関する研修のうち、「作業検査法による人格検査」や「神経心理学的検査」における平均値が 3 領域に共通し

て低いことが明らかとなった。さらに、「調査研究」、「文献研究」の平均値も他の研修内容に比べて 3 領域共通に低い傾向がみられ、なかでも保健・医療・福祉領域群における平均値が相対的に低いことが分かった。また、全体的にみて、その他の領域群の各研修内容における平均値は他の 2 群に比べて高いことが分かった。

次に、勤務領域による研修状況の違いについて検討するため、独立変数を勤務領域、従属変数を研修状況とする 1 要因の分散分析を行った。その結果、臨床心理アセスメントに関する研修のうち、「査定面接」において勤務領域の主効果が有意であった ($F(2,63) = 6.49$, $p < .01$)。Tukey の HSD 検定による多重比較の結果、保健・医療・福祉領域群の平均値に比べ、その他の領域群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。また、臨床心理地域援助に関す

る研修のうち、「コーディネーション」($F(2,63) = 12.23, p < .001$) および「コンサルテーション」($F(2,63) = 8.13, p < .01$) において勤務領域の主効果が有意であった。HSD検定による多重比較の結果、保健・医療・福祉領域群の平均値に比べ、教育領域とその他の領域群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。一方、専門領域・倫理に関する研修や臨床心理面接に関する研修、臨床心理研究に関する研修については、3群間に有意な差は認められなかった。

勤務領域別にみた研修必要性の認識

臨床心理業務に関する研修必要性の認識について、群ごとに平均値を算出した (Table 2)。その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」の平均値はすべての領域群において3.66以上の値をとり、すべての研修内

容のなかで最も高いことが明らかとなった。また、「臨床心理業務全般に関わる倫理」の平均値はすべての領域群において3.52以上の値をとり、3群に共通して高いことが示された。ほかに3群に共通して高いのは「事例研究」と「心理的情報の提供 (心理教育など)」で、いずれの領域においても平均値が3.43以上の値をとっていた。また臨床心理アセスメントに関する研修では、「知能検査」、「査定面接」、「行動観察」の平均値が他の研修内容に比べてやや高いことが明らかとなった。

一方、「実験研究」の平均値は保健・医療・福祉領域群 ($M = 2.48$) およびその他の領域群 ($M = 2.36$) において最も低く、教育領域群 ($M = 2.48$) においては2番目に低いことが明らかとなった。また、「作業検査法による人格検査」や「神経心理学的検査」、「精神分析的・分

Table 2 臨床心理士の勤務領域別にみた研修必要性の認識の平均値および標準偏差と分散分析結果

	保健・医療・福祉領域群 (N=29)		教育領域群 (N=23)		その他の領域群 (N=14)		F 値
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
＜専門領域・倫理に関する研修＞							
学校教育や精神医学に関する知識など、勤務領域において身につけることが求められる事柄	3.66	0.48	3.70	0.56	3.86	0.53	0.73
臨床心理業務全般に関わる倫理	3.59	0.57	3.52	0.51	3.64	0.84	0.18
＜臨床心理面接に関する研修＞							
人間性心理学的アプローチによる面接	3.10	0.62	3.22	0.80	2.79	0.70	1.69
行動療法的・認知行動療法的アプローチによる面接	3.31	0.47	3.17	0.58	3.36	0.63	0.62
精神分析的・分析心理学的アプローチによる面接	2.90	0.77	2.83	0.83	2.71	0.91	0.23
統合的・折衷的アプローチによる面接	3.21	0.68	3.26	0.81	3.29	0.61	0.07
＜臨床心理アセスメントに関する研修＞							
投影法・描画法のいずれかによる人格検査	3.24	0.95	3.04	0.77	2.93	1.00	0.65
質問紙法による人格検査	3.00	0.96	3.00	0.74	3.00	0.55	0.00
作業検査法による人格検査	2.79	0.90	2.39	0.72	2.71	0.83	1.59
知能検査	3.45	0.83	3.43	0.59	3.14	0.77	0.90
発達検査	3.21	0.98	3.39	0.58	2.93	0.92	1.30
神経心理学的検査	2.76	0.83	2.74	0.81	2.86	0.86	0.10
査定面接	3.31	0.71	3.39	0.89	3.29	0.73	0.10
行動観察	3.31	0.66	3.52	0.73	3.21	0.70	1.01
＜臨床心理地域援助に関する研修＞							
コーディネーション	3.28	0.75	3.57	0.59	3.36	0.93	1.00
コンサルテーション	3.38	0.56	3.70	0.56	3.36	0.93	1.84
リエゾン	3.48	0.57	3.30	0.63	3.21	0.89	0.89
心理的情報の提供 (心理教育など)	3.59	0.50	3.48	0.51	3.43	0.94	0.37
＜臨床心理研究に関する研修＞							
事例研究	3.59	0.57	3.74	0.45	3.43	0.85	1.18
調査研究	2.79	0.62	3.04	0.56	2.93	1.00	0.83
実験研究	2.48	0.69	2.48	0.95	2.36	0.93	0.12
文献研究	2.90	0.67	2.87	0.69	2.57	0.85	1.05

析心理学的アプローチによる面接」における平均値も、3領域に共通してやや低いことが明らかとなった。

次に、勤務領域による研修必要性の認識の違いについて検討するため、独立変数を勤務領域、従属変数を研修必要性の認識とする1要因の分散分析を行った。その結果、すべての研修において、3群の研修必要性の認識に有意な差は認められなかった。

経験年数別にみた研修状況

分析に先立ち、臨床心理業務の経験年数によって調査協力者を3群に分類した。具体的には、経験年数5年以下群(N=24)、経験年数6~15年群(N=24)、経験年数16年以上群(N=23)の3群であった。なお、臨床心理業務の経験年数の最も短い者は1年であり、経験年数の最も長い者

は34年であった。

次に、群ごとに臨床心理業務に関する各研修状況の平均値を算出した(Table 3)。その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」の平均値は3群とも2.50以上の値をとり、すべての研修内容のなかで最も高いことが明らかとなった。また、「事例研究」と「臨床心理業務全般に関わる倫理」の平均値も他の研修内容と比較して高く、この傾向は3群に共通してみられることが分かった。以上のことから、これらの研修内容は臨床心理士としての経験年数の長短によらず、他の研修に比べて受講されることが多い内容であることが明らかとなった。

一方、「実験研究」の平均値はどの群においても1.63以下の値をとり、すべての研修内容のなかで最も低いことが明らかとなった。「実験

Table 3 臨床心理士の経験年数別にみた研修状況の平均値および標準偏差と分散分析結果

	5年以下群 (N=24)		6~15年群 (N=24)		16年以上群 (N=23)		F 値	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD		
<専門領域・倫理に関する研修>								
学校教育や精神医学に関する知識など、勤務領域において身につけることが求められる事柄	2.50	0.66	2.75	0.44	2.91	0.60	3.11	
臨床心理業務全般に関わる倫理	2.17	0.70	2.54	0.88	2.91	0.51	6.34**	5年以下<16年以上
<臨床心理面接に関する研修>								
人間性心理学的アプローチによる面接	2.13	0.68	1.79	0.88	2.39	0.89	3.14*	6~15年<16年以上
行動療法的・認知行動療法的アプローチによる面接	2.08	0.65	2.29	0.75	2.13	0.55	0.66	
精神分析的・分析心理学的アプローチによる面接	1.88	0.80	1.88	0.80	2.35	0.83	2.66	
統合的・折衷的アプローチによる面接	2.17	0.64	2.29	0.86	2.48	0.79	0.98	
<臨床心理アセスメントに関する研修>								
投影法・描画法のいずれかによる人格検査	2.17	0.70	2.00	0.72	2.26	1.01	0.61	
質問紙法による人格検査	1.96	0.69	2.00	0.72	2.22	0.95	0.72	
作業検査法による人格検査	1.67	0.64	1.63	0.58	1.83	0.89	0.52	
知能検査	2.46	0.51	2.29	0.81	2.35	1.03	0.27	
発達検査	2.08	0.72	2.08	0.72	2.00	0.90	0.09	
神経心理学的検査	1.54	0.72	1.67	0.76	1.91	0.79	1.45	
査定面接	1.92	0.50	2.13	0.90	2.26	0.92	1.12	
行動観察	1.75	0.53	2.21	0.83	2.43	0.95	4.64*	5年以下<16年以上
<臨床心理地域援助に関する研修>								
コーディネート	1.71	0.46	2.21	0.72	2.26	0.81	4.80*	5年以下<6~15年, 16年以上
コンサルテーション	1.79	0.59	2.42	0.65	2.39	0.84	6.10**	5年以下<6~15年, 16年以上
リエゾン	1.75	0.53	1.79	0.66	2.17	0.78	2.91	
心理的情報の提供(心理教育など)	1.92	0.58	2.38	0.65	2.70	0.56	10.09***	5年以下<6~15年, 16年以上
<臨床心理研究に関する研修>								
事例研究	2.42	0.65	2.71	0.75	2.91	0.60	3.26*	5年以下<16年以上
調査研究	1.79	0.83	1.92	0.83	1.91	0.73	0.19	
実験研究	1.42	0.58	1.63	0.71	1.52	0.73	0.57	
文献研究	1.79	0.66	1.96	0.75	2.04	0.93	0.63	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

研究」だけでなく、「調査研究」、「文献研究」の平均値も2.0以下である群がほとんどであり、「事例研究」以外の臨床心理研究に関する研修は経験年数によらず研修があまりできていない傾向にあることが示された。また、臨床心理アセスメントに関する研修においても、「作業検査法による人格検査」や「神経心理学的検査」における平均値が3群に共通して低いことが分かった。

次に、経験年数による研修状況の違いについて検討するため、独立変数を経験年数、従属変数を研修状況とする1要因の分散分析を行った。その結果、「臨床心理業務全般に関わる倫理」において経験年数の主効果が有意であった($F(2,68) = 6.34, p < .01$)。TukeyのHSD検定による多重比較の結果、経験年数5年以下群の平均値に比べ、経験年数16年以上群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。

臨床心理面接に関する研修では、「人間性心理学的アプローチによる面接」において経験年数の主効果が有意であった($F(2,68) = 3.14, p < .05$)。HSD検定による多重比較の結果、経験年数6～15年群の平均値に比べ、経験年数16年以上群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。

また、臨床心理アセスメントに関する研修のうち、「行動観察」において経験年数の主効果が有意であった($F(2,68) = 4.64, p < .05$)。HSD検定による多重比較の結果、経験年数5年以下群の平均値に比べ、経験年数16年以上群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。

臨床心理地域援助に関する研修では、「コーディネート」($F(2,68) = 4.80, p < .05$)および「コンサルテーション」($F(2,68) = 6.10, p < .01$)、「心理的情報の提供(心理教育など)」($F(2,68) = 10.09, p < .001$)において経験年数の主効果が有意であった。HSD検定による多重比較の結果、「コーディネート」、「コンサルテーション」、「心理的情報の提供(心理教育など)」のいずれにおいても、経験年数5年以下群の平均値に比べ、経験年数6～15年群と16年以上群の平均値が有意に高いことが明らかと

なった。

臨床心理研究に関する研修では、「事例研究」において経験年数の主効果が有意であった($F(2,68) = 3.26, p < .05$)。HSD検定による多重比較の結果、経験年数5年以下群の平均値に比べ、経験年数16年以上群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。

経験年数別にみた研修必要性の認識

臨床心理業務に関する研修必要性の認識について、群ごとに平均値を算出した(Table 4)。その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」の平均値は3群とも3.58以上の値をとり、経験年数によらず、すべての研修内容のなかで最も高いことが明らかとなった。また、3群に共通して平均値が相対的に高かった研修内容は、「事例研究」、「行動観察」、「コンサルテーション」、「臨床心理業務全般に関わる倫理」であった。これらの研修内容は、臨床心理士としての経験年数の長短によらず必要であると認識されていることが明らかとなった。

一方、「実験研究」の平均値はどの群においても2.50以下の値をとり、すべての研修内容のなかで最も低いことが明らかとなった。また、臨床心理面接に関する研修のうち「精神分析的・分析心理学的アプローチによる面接」の平均値が3群ともに他の研修内容に比べて低いことが分かった。さらに、臨床心理アセスメントに関する研修のうち「作業検査法による人格検査」、「神経心理学的検査」における平均値も他に比べて低く、この傾向は3群に共通して見られることが明らかとなった。

次に、経験年数による研修必要性の認識の違いについて検討するため、独立変数を経験年数、従属変数を研修必要性の認識とする1要因の分散分析を行った。その結果、臨床心理地域援助に関する研修のうち、「心理的情報の提供(心理教育など)」において経験年数の主効果が有意であった($F(2,68) = 3.73, p < .05$)。TukeyのHSD検定による多重比較の結果、経験年数6～15年群の平均値に比べ、経験年数16年以上

Table 4 臨床心理士の経験年数別にみた研修必要性の認識の平均値および標準偏差と分散分析結果

	5年以下群 (N=24)		6～15年群 (N=24)		16年以上群 (N=23)		F 値
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
＜専門領域・倫理に関する研修＞							
学校教育や精神医学に関する知識など、勤務領域において身につけることが求められる事柄	3.79	0.41	3.58	0.65	3.78	0.42	1.27
臨床心理業務全般に関わる倫理	3.58	0.50	3.42	0.78	3.74	0.45	1.73
＜臨床心理面接に関する研修＞							
人間性心理学的アプローチによる面接	3.08	0.78	3.13	0.85	3.09	0.42	0.03
行動療法的・認知行動療法的アプローチによる面接	3.38	0.49	3.21	0.59	3.13	0.55	1.24
精神分析的・分析心理学的アプローチによる面接	2.88	0.74	2.88	0.80	2.87	0.92	0.00
統合的・折衷的アプローチによる面接	3.25	0.74	3.29	0.69	3.13	0.69	0.33
＜臨床心理アセスメントに関する研修＞							
投影法・描画法のいずれかによる人格検査	3.29	0.69	2.96	0.95	3.00	1.00	0.99
質問紙法による人格検査	3.00	0.78	2.96	0.81	2.96	0.82	0.02
作業検査法による人格検査	2.54	0.72	2.50	0.72	2.70	1.11	0.33
知能検査	3.42	0.72	3.46	0.78	3.17	0.72	1.01
発達検査	3.25	0.94	3.29	0.81	3.09	0.73	0.39
神経心理学的検査	2.71	0.81	2.79	0.88	2.74	0.75	0.06
査定面接	3.42	0.78	3.33	0.70	3.22	0.85	0.39
行動観察	3.33	0.64	3.50	0.72	3.22	0.74	0.97
＜臨床心理地域援助に関する研修＞							
コーディネーション	3.54	0.59	3.25	0.90	3.48	0.67	1.06
コンサルテーション	3.58	0.50	3.42	0.78	3.52	0.67	0.39
リエゾン	3.46	0.51	3.17	0.76	3.43	0.73	1.38
心理的情報の提供（心理教育など）	3.58	0.50	3.25	0.74	3.70	0.47	3.73*
＜臨床心理研究に関する研修＞							
事例研究	3.67	0.48	3.54	0.72	3.61	0.58	0.26
調査研究	2.96	0.62	3.00	0.72	2.78	0.67	0.69
実験研究	2.46	0.51	2.50	1.06	2.35	0.78	0.22
文献研究	2.88	0.61	2.79	0.88	2.87	0.63	0.10

* $p < .05$

群の平均値が有意に高いことが明らかとなった。その他の研修においては、必要性の認識に有意な差は見られなかった。

考 察

勤務領域別にみた研修状況および研修必要性の認識

本研究では、勤務領域の違いによって調査対象者を3群に分類し、研修状況および研究必要性の認識の共通点や相違点について検討を行った。その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」については、3領域に共通して、多くの臨床心理士が研修できていると感じており、かつ研修が必要であると認識している研修内容であることが明らかとなった。臨床心理士にとって、目の前のクライアントを

支援するための専門性を高める研修がまず必要であり、また、日々の業務のなかですぐに役立つと思えるからこそ積極的に受講しているのではないかと考えられる。

また、「臨床心理業務全般に関わる倫理」も、3領域に共通して多くの臨床心理士が研修できていると感じており、かつ研修が必要であると認識している研修内容であることが分かった。臨床心理士の活躍の場が広がるにつれ、専門的業務の遂行にともなう責任もますます重大なものとなっている。複雑な事例においては、専門家としての判断を求められた際に葛藤を感じることも少なくないであろう。桑本・安藤・増田・浜田・向江（2010）は、倫理問題について積極的に考えていくことが、予防的な臨床活動につながると述べている。本研究の結果は、倫理問題に対する臨床心理士の意識が高まっているこ

とを示すものであると考えられる。

次に、臨床心理アセスメントに関する研修についてであるが、本研究の結果から、「知能検査」では3領域に共通して研修状況・研修必要性ともに平均値が高いことが明らかとなった。一方、「査定面接」および「行動観察」では、研修必要性は高く認識されているものの、実際には十分な研修ができていないことが分かった。なかでも「査定面接」においては群間に有意差がみられ、保健・医療・福祉領域に勤務する臨床心理士が研修できていないと感じていることが示された。「査定面接」や「行動観察」については、研修内容から考えると、「知能検査」と比べ、研修を受けられる機会そのものが少ないのではないかと推察される。一方、「神経心理学的検査」では研修状況・研修必要性ともに、3領域に共通して平均値が低かった。このことから、このアセスメント方法については、臨床心理士は研修の必要性をあまり感じておらず、実際に研修を受けることも少ないと考えられる。しかし、神経心理学の知識は臨床心理士の専門性を高めるために非常に重要なものである(宮森, 2000)。

臨床心理地域援助に関する研修では、「コーディネーション」および「コンサルテーション」において、保健・医療・福祉領域に勤務する臨床心理士が研修できていないと感じていることが示された。研修必要性の認識については、教育領域群の平均値がやや高いものの、3領域間に有意な差はみられなかった。これらのことから、保健・医療・福祉領域に勤務する臨床心理士は、「コーディネーション」および「コンサルテーション」について他の領域で勤務する臨床心理士と同程度に研修が必要であると認識しているが、十分に研修ができていないと感じていると言えるであろう。病院組織におけるコーディネーションに関する実証的な研究は少ない(鳥田・小松・服部, 2006)。保健・医療・福祉領域に勤務する臨床心理士が他の専門職(医師や看護師, 保健師等)と連携し、チームの中でどのように自らの専門性を発揮するのかといった研修が求められていると思われる。

一方、臨床心理研究に関する研修においては、「事例研究」の研修状況・研修必要性がともに高いことが明らかとなった。日本臨床心理士会(2016)による動向調査においても、臨床心理士が行っている研究の種類のうち、「事例研究」が32.1%と最も高い割合を示すことが明らかにされている。本研究の結果から、臨床心理士は自らの研究に役立てるために事例研究の研修を積極的に行っていると考えられる。一方、前述の動向調査においては、「調査研究」も21.7%の臨床心理士が行っていることが明らかにされている(日本臨床心理士会, 2016)。本研究においては、「調査研究」は、研修状況は低いものの、研修必要性の認識は教育領域群やその他の領域群においてやや高いことが明らかとなった。臨床心理士の約5人に1人が調査研究を行っていると考えられることから、今後は心理統計法など調査研究に役立つ研修の機会を提供していく必要があると考えられる。

経験年数別にみた研修状況および研修必要性の認識

臨床心理士としての業務における経験年数の違いによって調査対象者を3群に分類し、研修状況および研修必要性の認識の共通点や相違点について検討を行った。本研究の結果から、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」については、経験年数の長短によらず、研修状況・研修必要性ともに平均値が高いことが明らかとなった。現在、臨床心理士に求められる業務はますます多様化・複雑化している。臨床心理士としての経験が長い者であっても、所属する勤務領域における新たなニーズに対応するために、日々、研鑽を積むことが求められるのであろう。

「臨床心理業務全般に関わる倫理」の研修状況においては、群間で差がみられ、経験年数5年以下群のほうが16年以上群よりも研修できていないと感じていることが明らかとなった。「臨床心理業務全般に関わる倫理」の研修必要性には群間に差がなく、また3群とも平均値が他に比べて高いことから、経験年数の短い臨床

心理士もベテランの臨床心理士と同様に倫理について研修する必要性を高く認識していると言える。

臨床心理面接に関する研修では、「人間性心理学的アプローチによる面接」の研修状況に差がみられ、経験年数6～15年群よりも16年以上群のほうが研修できていると感じていることが明らかとなった。5年以下群と他の2群との差はみられなかった。この「人間性心理学的アプローチによる面接」に関する研修では、臨床心理士が面接を行うための基本的姿勢について学ぶことができる。臨床心理士として中堅である6～15年群では、そうした基本的な事項をふまえ、個々の知識を広げ、技術を高めるための研修により多く参加しているのではないかと思われる。一方16年以上群では、人間性心理学的アプローチについて再度学習することで、実践の基本に立ち返り、さらなる成長に向けての課題に気づくことができるのではないだろうか。そのために、経験年数が高い16年以上群の平均値が高くなったのではないかと考えられる。

臨床心理アセスメントについては、「行動観察」の研修状況において経験年数による差がみられ、経験年数5年以下群のほうが16年以上群よりも研修できていないと感じていることが明らかとなった。「行動観察」の研修必要性については、経験年数による差がみられず、また3群ともに研修必要性を高く認識していた。このことから、経験年数5年以下群では、「行動観察」に関する研修が必要であると認識しながら、実際には十分な研修ができていないと感じているのではないかと考えられる。今後は、若手を対象とした、行動観察に関する基礎的な事項について研修できる機会を増やす必要があるのではないかと思われる。

次に、臨床心理地域援助に関する研修についてであるが、「コーディネーション」、「コンサルテーション」、「心理的情報の提供（心理教育など）」の研修状況において経験年数による差がみられ、いずれも経験年数5年以下群が6～15年群および16年以上群よりも研修できていないと感じていることが明らかとなった。また

「心理的情報の提供（心理教育など）」では研修必要性の認識でも差がみられ、16年以上群が6～15年群よりも高く研修必要性を認識していることが分かった。これらのことから、経験年数が16年以上である臨床心理士は、より経験年数が少ない臨床心理士に比べ、臨床心理地域援助に関する研修をより多く受けており、かつ、さらに研修が必要であると感じていると言える。経験年数が長くなると、他の専門職と連携して事例に取り組むだけでなく、他の専門職から意見を求められたり、研修会の講師等を担当したりする機会も増えてくるのではないだろうか。そのために、経験年数が高い臨床心理士のほうが臨床心理地域援助に関する研修に対して積極的なのではないかと考えられる。

次に、臨床心理研究に関する研修においては、「事例研究」の研修状況に群間で差がみられ、経験年数16年以上群よりも5年以下群のほうが十分な研修ができていないと感じていることが明らかとなった。「事例研究」の研修必要性には3群間で差がなく、かつ、3群とも研修の必要性を高く認識していた。このことから、経験年数5年以下の臨床心理士を対象とした事例研究の研修に対するニーズは高いと考えられる。一方、「実験研究」や「調査研究」、「文献研究」においては、経験年数の長短によらず、研修状況は低く、研修必要性の認識もあまり高くないことが分かった。事例研究以外の研究方法を学習することについて、香川県の臨床心理士は全体的にみて消極的な傾向にあるのではないかと考えられる。

まとめと今後の課題

本研究では、香川県の臨床心理士を対象に、22項目の研修内容に関して研修状況や研修必要性の認識について調査を実施し、臨床心理士の勤務領域や業務経験年数による違いについて詳細な検討を行った。

その結果、「勤務領域において身につけることが求められる事柄」、「臨床心理業務全般に関わる倫理」は、いずれも研修必要性が高く、か

つ研修できていると感じていることが明らかになった。一方、「査定面接」「行動観察」は、研修必要性は高いが十分な研修ができていないことが分かった。特に、保健・医療・福祉領域の臨床心理士は「査定面接」を研修できていないと感じていた。さらに、「コーディネーション」、「コンサルテーション」についても、保健・医療・福祉領域の臨床心理士は研修が十分ではないと回答していた。「事例研究」の研修状況・研修必要性は高かった。経験年数の違いについては、5年以下の経験年数の臨床心理士は、「臨床心理業務全般に関わる倫理」、「行動観察」、「コーディネーション」、「コンサルテーション」、「心理的情報の提供(心理教育など)」、「事例研究」について十分な研修ができていないと感じていた。今後は、研修できていないと回答のあった内容について、研修できていないのはなぜなのか、また、どうしたらもっと研修に積極的に参加できるのかについて検討する必要があるだろう。

また本研究では、臨床心理士の研修状況を測定するため、“じゅうぶん研修できている”～“全く研修できていない”の4件法で回答を求めた。しかし、頻繁に研修を行っていることをもって“じゅうぶん研修できている”と回答した者もいたであろうし、各種の研修会には参加していても、内容についての理解が十分でないと考えて“全く研修できていない”と回答した者もいたのではないかと思われる。したがって、今後の調査においては、1年間あたり何回の研修会に参加したか、また、学習したことを実践に活かすことができているかについても回答を求める必要があるだろう。

さらに、本研究では、臨床心理士の勤務領域と経験年数の違いに焦点をあてて検討をおこなってきた。しかし、臨床心理士の勤務形態は複雑で、実際には非常勤で週に1回スクールカウンセラーとして学校に勤務しながら、他の曜日は病院に勤務するなど、複数の領域に勤務している者も少なくない。日本臨床心理士会の調査によると、就業形態が非常勤のみである者は44.7%、複数領域に勤務していると回答

した者は38.6%となっている(日本臨床心理士会, 2016)。したがって、今後は臨床心理士の就業形態をふまえた検討が必要であると思われる。

付記

本研究の実施にあたり、調査にご協力くださった香川県の臨床心理士の皆様に、この場をお借りして感謝申し上げます。また、本研究の実施にあたって、香川県地域自殺対策緊急強化基金事業より助成を受けました。なお、本研究は、日本教育心理学会第58回総会における発表に加筆・修正したものです。

引用文献

- 桑本雅量・安藤徹・増田有亮・浜田恵・向江彩乃(2010). 若手臨床心理士による倫理問題に関する自主研修活動の試み 九州大学総合臨床心理研究, 1, 3-16.
- 宮森孝史(2000). 8章6節 神経・生理学的検査 下山晴彦(編)臨床心理学研究の技法(pp.232-241) 福村出版
- 日本臨床心理士会(2009). 第5回「臨床心理士の動向ならびに意識調査」報告書
- 日本臨床心理士会(2016). 第7回「臨床心理士の動向調査」報告書
- 島田智織・小松美穂子・服部満生子(2006). 病院組織におけるコーディネーションの実際—指示出し・指示受けの会話分析から—茨城県立医療大学紀要, 11, 1-11.
- 田畑治・近藤千加子・佐部利真吾・高木希代美・辻貴文・池田豊應・江口昇勇・生越達美・酒井亮爾・杉下守男・鈴木金彌(2005). 修士修了直後、ならびに臨床心理士資格取得後の研修、スーパービジョン等についての追跡的研究 愛知学院大学論叢心身科学部紀要, 1, 59-67.